

1. 第3次総合計画における施策の体系

目指す都市像 (政策)	番号	3	名称	子どもの成長と学習を育むまち			
施策	番号	4	名称	幼児教育の充実			
主担当部	教育委員会事務局		主担当課	学校教育課	部長名	辻岡 章裕	
関係部			関係課	教育総務課			

2. 施策の基本方針(第3次総合計画の基本方針をもとに記入する)

この施策の目的	子育て支援、幼保一体化、幼稚園の統廃合について検討を行うとともに、教育環境の整備や特別支援教育対応教員等の教職員の配置の充実を図り、生涯学習の基礎を培う幼稚園教育を適正規模で公平に提供することで、園児を檀原市の将来を担う市民として育て、また保護者の満足度をあげることを目指す。
---------	--

3. 施策の現状分析(第3次総合計画の現状と課題をもとに記入する)

この施策の概況	この施策に対する市民ニーズなど、具体的な事項について	社会環境や国・県の動向など、施策を取り巻く環境について
	子育てに悩む保護者が多く、幼稚園における保育時間延長、給食の実施に対するニーズも大きいものがある。	全国的に見ても少子化が進んでおり、適正な就学前教育が行われるようさまざまな取組が進んでいる。
これまでの成果	幼児一人ひとりの心身の発達や特性をふまえ、幼児期にふさわしい生活が展開できるような環境づくりに必要な予算を配当し、円滑な幼稚園運営を図っており、幼児教育を充実させるためには、安心して安全な環境づくりは重要なことであり、そのための環境整備として営繕工事等を実施し、就学前教育の充実を図ることができた。	

4. 指標及びコストの推移

	名称及び単位等	27年度	28年度		29年度 (総計目標年度)	備考欄	
		実績	目標	実績	目標		
指標の推移	施策指標① (成果指標)	公立幼稚園の預かり保育1日当たりの利用者割合	23.5%	47.0%	23.3%	50.0%	
	施策指標② (成果指標)	特別支援教育対応教員1人当たりの対象園児数	7.5人	4.0人	9.7人	3.0人	
	施策指標③ (成果指標)	公立幼稚園教員1人当たりの公立幼稚園児数	8.8人	8.0人	8.7人	8.0人	
	施策指標④ (成果指標)	幼保一体化や統廃合により適正化が図られた幼稚園数	5園	5園	5園	6園	
	施策指標⑤ (成果指標)						
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
	歳出 (直接事業費)(a)		243,220	314,527	247,357	257,436	
	歳入 (b)	受益者負担額	39,072	41,175	43,540	42,091	
		受益者負担額以外の歳入(補助金等)	27,477	28,428	28,035	25,182	
	(a)-(b)=一般財源		176,671	244,924	175,782	190,163	
	正職員	従事者数 (単位:人)	4.18	4.30	4.30	4.41	
		人件費(c)	24,257	24,540	24,540	25,168	
	トータルコスト (a)+(c)		267,477	339,067	271,897	282,604	

5. 施策の評価

有効性の評価	この施策の成果の達成度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	成果向上の可能性はどうか	1	1 十分ある	2 ある程度ある	3 あまりない	4 ない
	説明	少子化による園児数の減少が見込まれる中でも、園児同士が集団生活の中でお互いに刺激しあえるような環境づくりに必要な予算を配当し、適正な予算執行管理を行い、円滑な幼稚園運営を図ることができた。適正規模に満たない幼稚園施設の適正配置を図ったり、幼保一体化を進めることは、今後の取り組みの一つである幼保一体化・統廃合の推進そのものであるため、向上度は高い。				
	市政全般に対する貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	説明	幼児一人ひとりの心身の発達や特性をふまえ、幼児期にふさわしい生活が展開できるような環境づくりに必要な予算を配当し、適正な予算執行管理を行うことで、円滑な幼稚園運営を図っており、幼児教育を充実させるためには、安心して安全な環境づくりは重要なことであり、そのための環境整備として営繕工事等を実施して施策の実行に貢献している。保護者のニーズに対応ができ、子どもの育ちにとって大切な子ども集団が形成され、就学前教育の充実が図れる。				

6. 施策の課題

この施策の課題	幼稚園教育の果たしてきた役割は大きいものがありますが、園児数は年々減少しており、経済情勢の悪化により保護者の社会進出が加速し、子どもを幼稚園に通わせることができない状況が増大していることが主な要因と考えられる。このような社会情勢は今後も続くため、保護者のニーズを踏まえつつ、就学前教育の更なる充実を図るため、幼保一体化や統廃合、あるいは集団生活を送るための人数を確保した保育のあり方の検討を進める必要がある。また、質の高い幼稚園教育を提供するため、特別支援や預かり保育など多様なニーズに対応するための教員配置の充実が課題である。
---------	--

7. 次年度以降の施策の方向性

総合評価 1次評価	次年度以降の方向性	2	1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明	園児数の減少が見込まれる中でも、幼児一人ひとりの特性をふまえ、充実した保育に必要な予算を配当し、円滑な幼稚園運営を図るとともに、保育環境の整備という観点から老朽化した建物を改修していく必要があると考えられる。ただし、統廃合等、今後の幼稚園のあり方が検討されることから、多額を投じての大きな改修は難しいものとする。幼稚園の統廃合などに伴うリニューアル工事が一時的に必要なが、幼稚園数が減少することになれば、今後のコストは低減されるものとする。今後は、就学前教育という面から幼保の一体的な運用が必要となる。			
総合評価 2次評価	次年度以降の方向性		1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明				

8. 構成事業の方向性（それぞれの事務事業における今後の最適手段を検証する）

1次評価	説明	各事業について、今後の社会情勢等を見て見直しを加えながら継続していく。
2次評価	説明	

9. 施策を構成するそれぞれの事務事業の評価

※下記評価の解説

- ・貢献度—事務事業評価の結果をもとに、この施策での貢献度(重要度)を絶対評価で示しています。
(a: 不可欠かつ施策の中核をなす事業、b: 不可欠な事業、c: 不可欠ではないが実施が望ましい事業、d: あまり有効ではない事業)
- ・方向性—事務事業評価の結果をもとに、この施策からみた各事務事業の今後の方向性を絶対評価で示しています。
(拡大する、見直しながらかける、縮小する、廃止又は休止する、完了する)
- ・優先度(ソフト事業(任意)のみ)—施策内での事務事業の優先度を相対評価で示しています。
(優先度が高い順に A、B、C、D)

		この施策に関連する事務事業評価の内容(評価内容の転記)		施策評価			戦 略	大 綱
NO.	課名、事務事業名 及び事業種別	事業の内容	事業の方向性及び H28決算額	貢 献 度	方 向 性	優 先 度 (ソフト任意)		
1	教育総務課 幼稚園運営事業 (内部管理・維持管理)	幼児一人ひとりの心身の発達や特性をふまえ、幼児期にふさわしい生活が展開できるような環境づくりに必要な予算を配当し、適正な予算執行管理を行う。	2 現状のまま継続	a	見直しながらかける			
	19,047 (千円)							
2	教育総務課 幼稚園施設保全事業 (内部管理・維持管理)	消防設備・空調設備等の建物の総合的な保守・点検を業者委託にて実施。	1 拡大する	b	拡大する			
	54,477 (千円)							
3	学校教育課 特色ある園づくり事業 (ソフト(任意))	教育活動サポート事業や体操教室や市民体育大会参加に必要な経費を補助する。また、市立幼稚園の5歳児全員でダンスやマ스ゲームを実施する。指定研究会(公開保育)を、毎年幼稚園2園、こども園1園の計3園ずつ実施する。	2 現状のまま継続	b	見直しながらかける	B	○	
	4,077 (千円)							
4	学校教育課 幼稚園運営事業 (ソフト(任意))	特別な支援を要する子どもへの対応や預かり保育など幼稚園に対するニーズは多様化しており、これまで以上にきめ細やかな幼稚園運営を行う必要があるため、正規職員以外に臨時講師を採用しその対応を行う。また、事業の目的を達成するための一つの取組として、体操教室を実施する。	2 現状のまま継続	a	見直しながらかける	A	○	
	110,939 (千円)							
5	学校教育課 幼稚園就園事務 (ソフト(任意))	幼稚園の園長から入園許可した報告を受け、在籍する園児を把握する。園児の属する世帯の所得に応じて保育料を決定し、保育料の徴収を行う。行事実施の届出、各種調査など幼稚園の運営状況を把握し、支援などの連絡調整を行う。	2 現状のまま継続	c	見直しながらかける	D	○	
	233 (千円)							
6	学校教育課 幼稚園就園助成事業 (ソフト(任意))	私立幼稚園に通園させている世帯に対し、低所得者へ重点化した給付を行う「檀原市私立幼稚園就園奨励費補助金」を交付する。檀原市内の私立幼稚園の設置者に対し、園児が個々に応じた教育を受けることや個々の発達状況に応じた支援を受けられることを期待して「檀原市私立幼稚園運営費補助金」を交付する。	2 現状のまま継続	c	見直しながらかける	C	○	
	58,584 (千円)							

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年 5月 30日)

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業											
P L A N 計 画	事務事業名	幼稚園運営事業									
	担当部名	教育委員会事務局	担当課名	教育総務課	課長名	岩本 仁					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	3	子どもの成長と学習を育むまち							
		施策	4	幼児教育の充実							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	幼稚園運営費									
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度				
対象	幼稚園の園児			事業の内容説明	幼児一人ひとりの心身の発達や特性をふまえ、幼児期にふさわしい生活が展開できるような環境づくりに必要な予算を配当し、適正な予算執行管理を行う。						
事業の目的	幼稚園の円滑な運営を図る。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業									
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い			
		説明									
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度 (総計目標)	30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	—			—	—	—	—	—	—	
	活動指標①	公立幼稚園児数			686	750	692	642	600	560	
	活動指標②	—			—	—	—	—	—	—	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			20,190	20,528	19,047	24,768			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			20,190	20,528	19,047	24,768			
正職員		従事者数(単位:人)			1.00	0.95	0.95	0.85			
		人件費(c)			5,803	5,422	5,422	4,851			
トータルコスト(a)+(c)			25,993	25,950	24,469	29,619					
単位当たりコスト	計算式等 (トータルコスト)÷(公立幼稚園児数)			38	35	35	46				
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要		
		説明	少子化による園児数の減少が見込まれる中でも、園児同士が集団生活の中でお互いに刺激しあえるような環境づくりに必要な予算を配当し、適正な予算執行管理を行い、円滑な幼稚園運営を図ることができている。						
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	幼児一人ひとりの心身の発達や特性をふまえ、幼児期にふさわしい生活が展開できるような環境づくりに必要な予算を配当し、適正な予算執行管理を行うことで、円滑な幼稚園運営を図っており、施策の実行に貢献している。						
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
		説明	少子化による園児数の減少が見込まれる中でも、園児同士が集団生活の中でお互いに刺激しあえるような環境づくりに必要な予算を配当しており、円滑な幼稚園運営を図るうえで、これ以上の経費削減はあまり見込めない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		幼児一人ひとりの心身の発達や特性をふまえ、幼児期にふさわしい生活が展開できるような環境づくりに必要な予算を配当し、適正な予算執行管理を行うことにより、円滑な幼稚園運営が期待できる。						
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度
説明			少子化による園児数の減少が見込まれる中でも、幼児一人ひとりの心身の発達や特性をふまえ、幼児期にふさわしい生活が展開できるような環境づくりに必要な予算を配当し、適正な予算執行管理を行って、引き続き、円滑な幼稚園運営を図っていく。						

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年5月30日)

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	幼稚園施設保全事業									
	担当部名	教育委員会事務局	担当課名	教育総務課	課長名	岩本 仁					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	3	子どもの成長と学習を育むまち							
		施策	4	幼児教育の充実							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	幼稚園維持管理費・幼稚園施設整備費									
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度				
対象	幼稚園児			事業の内容説明	消防設備・空調設備等の建物の総合的な保守・点検を業者委託にて実施。						
事業の目的	幼稚園児が、安全で良好な環境で保育を受け、生活できるように建物・設備の維持管理を行う。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業									
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い			
		説明									
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度 (総計目標)	30年度	31年度	
	成果指標	—			—	—	—	—	—	—	
	活動指標①	30万円以上の修繕・工事件数			2	2	2	2	2	2	
	活動指標②	30万円以上の修理金額			31,781	3,000	31,443	3,000	3,000	3,000	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			47,988	76,339	54,477	44,714			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			47,988	76,339	54,477	44,714			
		正職員	従事者数(単位:人)			0.78	0.60	0.60			0.71
人件費(c)			4,526	3,424	3,424	4,052					
トータルコスト(a)+(c)			52,514	79,763	57,901	48,766					
単位当たりコスト	計算式等 (トータルコスト)÷(30万円以上の修繕・工事件数)			26,257	39,882	28,951	24,383				
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	安全で安心な教育環境をつくる上で、施設等の維持管理を行うことは重要であり、また近年園舎・設備が老朽化しており、幼稚園からの要望も多く、営繕工事は増えている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	幼児教育を充実させるためには、安心で安全な環境づくりは重要なことであり、そのための環境整備として営繕工事等を実施している。							
評価	効率性評価	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
			説明	入札等競争原理での経費の削減を行っており、今後コスト低減させる余地はあまりないものと考えられる。また、建物の老朽化により修繕箇所が増えており、トータルコストとしては増加傾向にある。ただし、幼稚園の統廃合を進めることとなれば、施設数が減りコストを低減させることはできるものとする。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		園児数が減少している中、統廃合を検討し費用を低減させることはかなり重要かと考えるが、検討委員会等の答申後の統廃合計画の策定、地元調整等の段取りを踏む必要があり、まだまだ時間はかかるものと考えている。また、統廃合等を検討する中で、廃園等の可能性があるため、大規模な改修工事は抑制していきたい。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する						
				市立幼稚園として施設が存続していく限り、維持管理は必要不可欠であります。また今後の建物の老朽化に対して、今まで以上に費用をかけていく必要があると考えられます。						

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年 6月 2日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業											
P L A N 計 画	事務事業名	特色ある園づくり事業									
	担当部名	教育委員会事務局	担当課名	学校教育課	課長名	戸田 高志					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	3	子どもの成長と学習を育むまち							
		施策	4	幼児教育の充実							
	総合戦略の位置付け	基本目標	3-2-3	若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる							
		基本的方向	②	安心して子どもを産み育てられる環境をつくる							
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	幼稚園運営費、課外体育奨励事業費									
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度				
対象	市内15ヶ所幼稚園園児及び職員			事業の内容説明	教育活動サポート事業や体操教室や市民体育大会参加に必要な経費を補助する。また、市立幼稚園の5歳児全員でダンスやマスゲームを実施する。指定研究会(公開保育)を、毎年幼稚園2園、こども園1園の計3園ずつ実施する。						
事業の目的	それぞれ園ごとに特色のある園づくりを行うための事業実施を支援する。自己の保育の振りかえり及び資質向上のための事業を実施する。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
	市の関与の必要性を評価してください	2	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い		
			説明 今日、公教育といえども園ごとに特色を出した効果的な幼稚園づくりが求められている。その点、本事業の影響はある程度ある。								
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
	成果指標				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	活動指標①	市民体育大会参加人数			355	340	339	360	360	360	
	活動指標②										
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			4,018	4,081	4,077	4,077			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			4,018	4,081	4,077	4,077			
		正職員	従事者数(単位:人)			0.35	0.35	0.35			0.35
人件費(c)			2,031	1,997	1,997	1,997					
トータルコスト(a)+(c)			6,049	6,078	6,074	6,074					
単位当たりコスト	計算式等 ()/()										
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	日常では、各幼稚園の実態、地域性に合った取り組みを進めてきた。市内全体的な活動として、歌やダンスの発表会を盛大に開催できた。そして、普段は触れあうことのない他地域の友だちと触れあうことができた。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	幼児教育の充実という施策には確実に一定の貢献がある。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
		説明	事業の有効性、効率性について検討し、無駄がないかを継続して考えていかなければならない。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		直接経験や同年齢間で群れて遊ぶことが少なくなっている最近の実情を踏まえ、各幼稚園の実態に合わせ、人間形成の基礎を育む時期に様々な体験ができるような事業を考え実行していく。効果としては、コミュニケーションの向上、体力向上、個々の生活の中の広がりにつながることを期待している。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	B
説明		幼稚園教育に対する社会の要請を考えたとき、必ずしも縮小・廃止すべきものではないが、事業内容の検討と研究は必要。								

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年6月2日)

事業の種類を選択してください。⇒		(ソフト(任意))		事業							
P L A N 計 画	事務事業名	幼稚園運営事業									
	担当部名	教育委員会事務局	担当課名	学校教育課	課長名	戸田 高志					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	3	子どもの成長と学習を育むまち							
		施策	4	幼児教育の充実							
	総合戦略の位置付け	基本目標	3-2-3	若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる							
		基本的方向	②	安心して子どもを産み育てられる環境をつくる							
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	幼稚園運営費、課外体育奨励事業費									
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度				
対象	幼稚園15園			事業の内容説明	特別な支援を要する子どもへの対応や預かり保育など幼稚園に対するニーズは多様化しており、これまで以上にきめ細やかな幼稚園運営を行う必要があるため、正規職員以外に臨時講師を採用しその対応を行う。また、事業の目的を達成するための一つの取組として、体操教室を実施する。						
事業の目的	「いきいきと、わくわくと心を弾ませ自分も友だちも大好き、にこにここと友だちとなかよく活動する子」を育てるための取組や環境の構築										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
	説明	設置者である市が関与することが妥当である。									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
		説明	正規職員だけの園運営は困難であり、臨時講師を配置しなければ園の運営は成り立たない。								
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
	成果指標				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	活動指標①	預かり保育利用延べ人数			19,030	10,655	18,944	10,507	10,071	9,824	
	活動指標②										
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			110,317	146,832	110,939	111,533			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)			467	700	376			0
		(a) - (b) = 一般財源			109,850	146,132	110,563	111,533			
		正職員	従事者数(単位:人)			0.80	0.80	0.80			0.90
人件費(c)			4,642	4,566	4,566	5,136					
トータルコスト(a)+(c)			114,959	151,398	115,505	116,669					
単位当たりコスト	計算式等 ()/()										
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	成果を数値的に表現することは困難であるが成果は極めて高い。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	きめ細かな幼稚園運営を行うことにより、幼児教育が充実したものになるものとする。							
評価	効率性評価	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
			説明	コストの削減は配置人員の減少を意味し、低減余地はあまりない。しかし、増員する場合などは、時間給のパート職員にするなどの検討を行い、コスト低減を図っていく。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		保護者ニーズや園児の状況を的確に把握した中で、適正な人員配置を行っていくことにより、コストを抑えた中でより効果的なものにしていく。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		B	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	財政事情や保護者ニーズ、園児の状況も勘案しながら、少なくとも現状の水準を維持したい。					

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年6月2日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業						
事務事業名	幼稚園就園事務					
担当部名	教育委員会事務局					
担当課名	学校教育課					
課長名	戸田 高志					
総合計画の位置付け	目指す都市像(政策) 3 子どもの成長と学習を育むまち 施策 4 幼児教育の充実					
総合戦略の位置付け	基本目標 3-2-3 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる 基本的方向 ② 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる					
行革大綱の位置付け	重点項目 項目 改革名					
予算事業名	税外収入等償還金、幼稚園運営費					
事業の開始年度	平成 ー 年度					
事業の終了予定年度	平成 ー 年度					
対象	市立幼稚園の幼児及び保護者					
事業の目的	事業の内容説明 幼稚園の園長から入園許可した報告を受け、在籍する園児を把握する。 園児の属する世帯の所得に応じて保育料を決定し、保育料の徴収を行う。 行事実施の届出、各種調査など幼稚園の運営状況を把握し、支援などの連絡調整を行う。					
妥当性評価	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)					
市の関与の必要性を評価してください	説明 幼稚園の設置者である市が、管理運営を行うにあたり必要な事業であるため。					
やめた場合の影響は	1 非常に大きい 2 やや大きい 3 克服できる範囲内 4 ほとんど無い 説明 幼稚園の運営に重大な影響が生じる。					
指標の推移	名称及び単位等	27年度	28年度	29年度(総計目標)	30年度	31年度
成果指標		実績	計画	実績	見込み	見込み
活動指標①	市立幼稚園園児数(5月1日現在の数)	686	692	692	642	ー
活動指標②						
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算
	歳出(直接事業費)(a)		200	224	233	222
	歳入(b)	受益者負担額	39,072	41,175	43,540	42,091
		受益者負担額以外の歳入(補助金等)	10,127	12,060	10,171	8,192
	(a) - (b) = 一般財源		-48,999	-53,011	-53,478	-50,061
	正職員	従事者数(単位:人)	0.90	1.20	1.25	1.25
		人件費(c)	5,223	6,848	7,134	7,134
	トータルコスト(a)+(c)		5,423	7,072	7,367	7,356
単位当たりコスト	計算式等 ()/()					
備考						

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要
		説明	幼稚園就園に関連した各種申請に伴う手続きは適正に行われ、運営が円滑に実施できたと考えられる。				
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	3	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
		説明	幼稚園運営に対して必要不可欠な事業ではあるが、幼児教育の充実に直接つながる事業とは考えにくい。				
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない	
		説明	これまでも事務の効率化に努めており、事務の簡素化の見込みはあまりない。				
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		子ども・子育て支援新制度が平成27年度より始まったことに伴い、所得に応じた保育料の認定、保育料の徴収などの事務を適切に行うことによって、より円滑な幼稚園運営が期待できる。				
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	平成27年度から新たに始まった子ども・子育て支援新制度の事務について、随時見直しを行い簡素化を図る必要がある。		

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年 6月 2日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業											
PLAN 計画	事務事業名	幼稚園就園助成事業									
	担当部名	教育委員会事務局	担当課名	学校教育課	課長名	戸田 高志					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	3	子どもの成長と学習を育むまち							
		施策	4	幼児教育の充実							
	総合戦略の位置付け	基本目標	3-2-3	若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる							
		基本的方向	②	安心して子どもを産み育てられる環境をつくる							
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	私立幼稚園助成事業費									
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度				
対象	私立幼稚園に通園する幼児の保護者			事業の内容説明	私立幼稚園に通園させている世帯に対し、低所得者へ重点化した給付を行う「檀原市私立幼稚園就園奨励費補助金」を交付する。 檀原市内の私立幼稚園の設置者に対し、園児が個々に応じた教育を受けることや個々の発達状況に応じた支援を受けられることを期待して「檀原市私立幼稚園運営費補助金」を交付する。						
事業の目的	保護者の所得状況に応じて経済的負担を軽減するとともに、公立幼稚園と私立幼稚園における保護者負担の格差是正を図ること。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	2	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
	市の関与の必要性を評価してください	説明	この事業は、国庫補助対象事業であり幼稚園就園奨励費補助金交付要綱により事業主体は市町村と定められている。								
やめた場合の影響は	2	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い						
		説明	公立幼稚園と私立幼稚園における保護者負担の格差が増大する可能性がある。								
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等		27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度		
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み		
	成果指標	私立幼稚園就園率【在籍者数/3~5歳の幼児数】		18.08	—	17.53	—	—	—		
	活動指標①	檀原市私立幼稚園就園奨励費による支給者数		441	—	428	—	—	—		
	活動指標②	私立幼稚園在籍者数【5月1日現在の人数】		583	—	552	—	—	—		
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			60,507	66,523	58,584	72,122			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)			16,883	15,668	17,488			16,990
		(a) - (b) = 一般財源			43,624	50,855	41,096	55,132			
正職員		従事者数(単位:人)			0.35	0.40	0.35	0.35			
		人件費(c)			2,031	2,283	1,997	1,997			
トータルコスト(a)+(c)			62,538	68,806	60,581	74,119					
単位当たりコスト	計算式等 ()/()										
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	幼稚園就園に関連した各種申請に伴う手続きは適正に行われ、運営が円滑に実施できたと考えられる。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	3	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	多様化した子育てニーズへの対応には一定の効果をあげている。							
評価	効率性評価	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	3	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
			説明	国庫補助を活用し実施しているが、国の補助率が3分の1以内と定まっているのに対し、平成25年度は24.43%、平成26年度は24.94%、平成27年度は29.06%、平成28年度は30.58%の補助率となっている。このまま継続して国の基準どおりに実施するのではなく、補助対象基準や補助単価の見直しを考えられる。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		継続して国庫補助の補助率が低減されているため、榎原市の財政状況に応じた見直しを行い、補助対象者の範囲の縮小や補助単価の引き下げなど事業を縮小していく必要がある。ただし、平成23年度から、保育所、幼稚園の連携を深めるため、榎原市就学前保育・教育統一カリキュラムを試行していることや、また、平成24年4月1日から「榎原市こども園」が3園開園し、平成26年4月1日から新たに2園開園したことから、早急な見直しは行わず、保護者の状況を継続して研究する。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		D	
説明			現在の取り組み内容を継続して実施する。							